

日本証券金融株式会社

**2019年3月期 第3四半期
決算説明資料**

■ 1. 2019年3月期 第3四半期 決算サマリー（連結・個別）	P 3
■ 2. 2019年3月期 第3四半期 日本証券金融（単体）決算サマリー	P 4
■ 3. 決算のポイント ①貸借取引残高の状況	P 5
■ 4. 決算のポイント ②貸借取引の業況	P 6
■ 5. 決算のポイント ④有価証券運用の状況（日証金単体）	P 7
■ 6. 2019年3月期 第3四半期 日証金信託銀行 決算サマリー	P 8
■ 7. 2019年3月期 第3四半期 連結貸借対照表（サマリー）	P 9
■ 8. 2019年3月期 業績試算値	P 10
■ 9. 2019年3月期の配当・自己株式取得	P 11
■ 【トピックス】 ~信用・貸借取引関連データを活用した投資指標の開発~	P 12
■ 参考資料	P 15

1. 2019年3月期 第3四半期決算サマリー（連結・個別）



(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	19年3月期 3Q累計	前年 同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
営業収益	20,206	▲622	(△3.0%)	17,637	▲99	1,958	▲479	958	8
<i>除く品貸料</i>	16,075	1,961	(+13.9%)	13,506	2,484				
営業費用	10,645	▲262	(△2.4%)	9,952	476	740	▲685	15	▲0
<i>除く品借料</i>	6,514	2,317	(+55.2%)	5,821	3,056				
一般管理費	5,896	▲166	(△2.8%)	5,018	▲122	653	▲48	520	8
営業利益	3,664	▲192	(△5.0%)	2,666	▲453	564	255	422	0
経常利益	4,464	▲118	(△2.6%)	3,437	▲341	587	275	520	23
<i>持分法投資損益</i>	60	65	(52.1%)						
特別損益	▲41	▲44	(-)	▲41	▲44	—	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,343	▲432	(△11.4%)	2,567	▲630	511	259	345	16

2. 2019年3月期 第3四半期 日証金（単体）決算サマリー

日本証券金融（単体） *「品貸料」および「品借料」を除いたベース			
（単位：百万円）	19年3月期 3Q累計	前年 同期比	（増減率）
営業収益*	13,506	2,484	(+22.5%)
貸借取引業務*	3,020	▲967	(△24.3%)
一般貸付業務（注1）	968	321	(+49.6%)
有価証券貸付業務（注2）	4,983	1,380	(+38.3%)
その他	4,533	1,749	(+62.9%)
営業費用*	5,821	3,056	(+110.5%)
一般管理費	5,018	▲122	(△2.4%)
営業利益	2,666	▲453	(△14.5%)
経常利益	3,437	▲341	(△9.0%)
特別損益	▲41	▲44	(-)
当期純利益	2,567	▲630	(△19.7%)

注1 貸借取引業務以外の資金の貸付、注2 貸借取引業務以外の有価証券の貸付

主なポイント

●営業収益

◆貸借取引は融資・貸株がともに低調となり減収、貸借取引以外の業務は好調

- 13,506百万円と前年同期比で2,484百万円（+22.5%）の増収
- 有価証券貸付業務（一般貸株部門および債券営業部門）が大幅な増収となったほか、一般貸付業務も株レポ取引等の残高増加により増収
- その他（主に有価証券運用収益）は12月末時点での外貨調達にかかる為替差益の影響により上振れ

※貸借取引業務については、5～6ページ「決算のポイント①～②」、その他（有価証券運用）については、7ページ「決算のポイント③」をご参照

●営業費用

- 5,821百万円と前年同期比で3,056百万円（+110.5%）の増加
- 12月末時点での外貨調達にかかるデリバティブ評価損の増加が主な要因

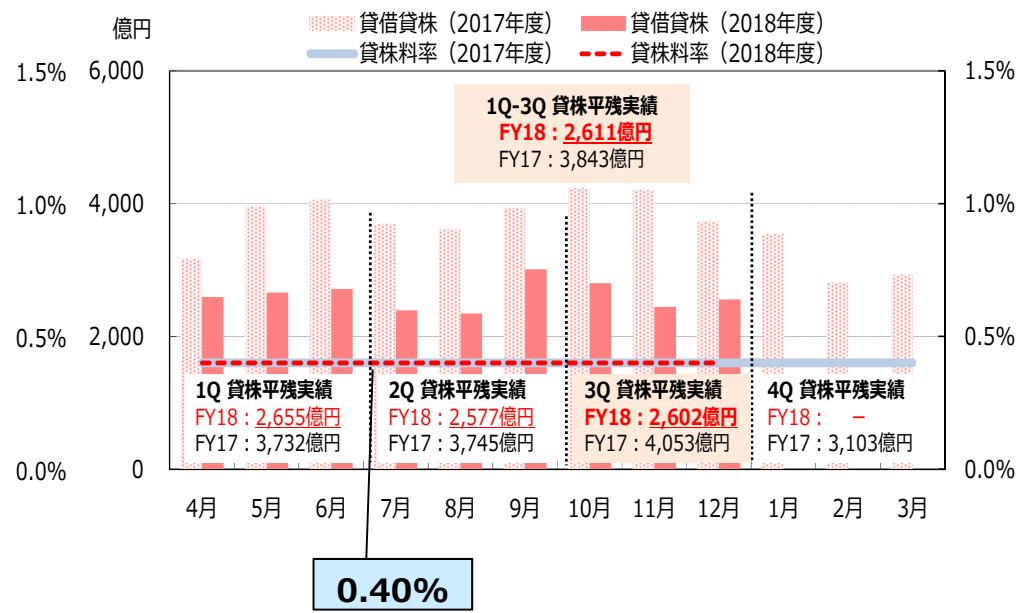
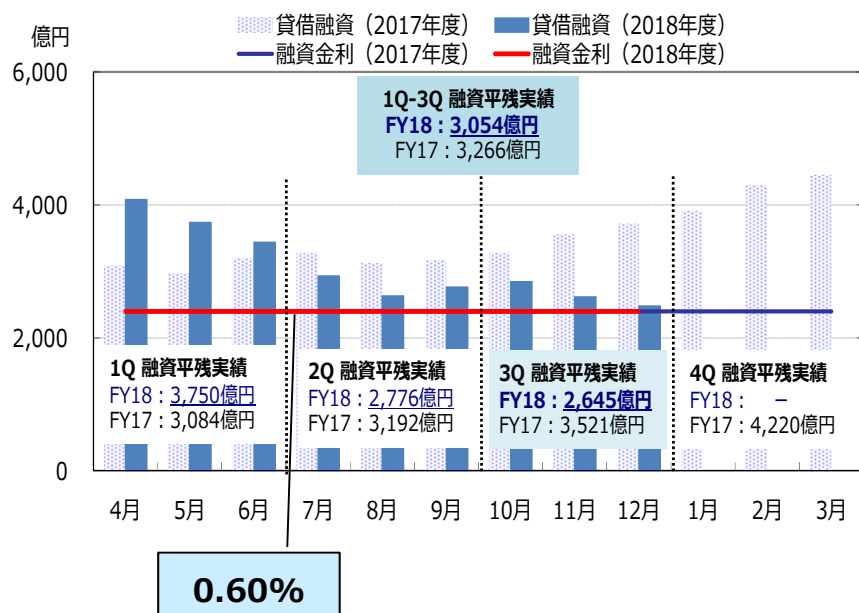
●特別損益

- 新コムストックローンシステムの稼働に伴い、旧システムの除却損を計上（5月～7月）

3. 決算のポイント ① 貸借取引残高の状況

- 融資残高は2四半期連続で前年を下回った結果、1Q-3Qでも前年割れ
- 貸株残高は1Q-3Qを通じて前年割れの状況が継続

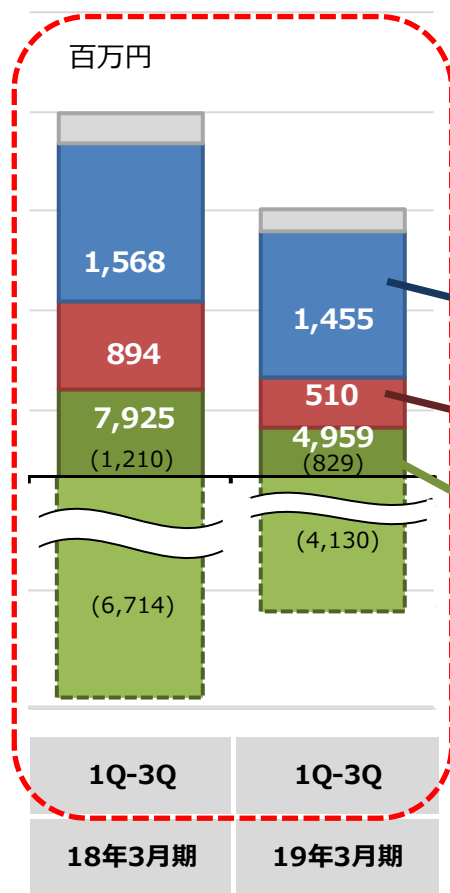
(単位: 億円、%)	2017年度						2018年度						前年比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	1Q-3Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	1Q-3Q	3Q	1Q-3Q	
融資平均残高	3,084	3,192	3,138	3,521	3,266	3,501	3,750	2,776	3,260	2,645	3,054	▲876	▲211	
融資金利	0.60	0.60	-	0.60	-	-	0.60	0.60	-	0.60	-	-	-	
貸株平均残高	3,732	3,745	3,738	4,053	3,843	3,661	2,655	2,577	2,616	2,602	2,611	▲1,450	▲1,232	



4. 決算のポイント ②貸借取引業務の業況

■ 融資・貸株残高の減少に伴い、前年同期比で大幅な減収

【営業収益の前年同期比較】



(単位：百万円)	3Q累計 営業収益 (前年同期比)	3Q累計 ポイント
貸借取引業務全体	7,151 (△33.2%)	
(除く品貸料)	3,020 (△24.3%)	✓ 当業務の営業収益は、品貸料を除いたベースでも大幅な減収
貸付金利息	1,455 (△7.2%)	✓ 融資残高が前年を下回ったことに伴い、貸付金利息は減少
借入有価証券代り金利息	510 (△43.0%)	
有価証券貸付料	4,959 (△37.4%)	✓ 貸株残高が低調に推移したほか、貸株超過銘柄にかかる品貸料が減少した結果、有価証券貸付料が大幅な減少
うち貸株料	829 (△31.5%)	
うち品貸料	4,130 (△38.5%)	

5. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

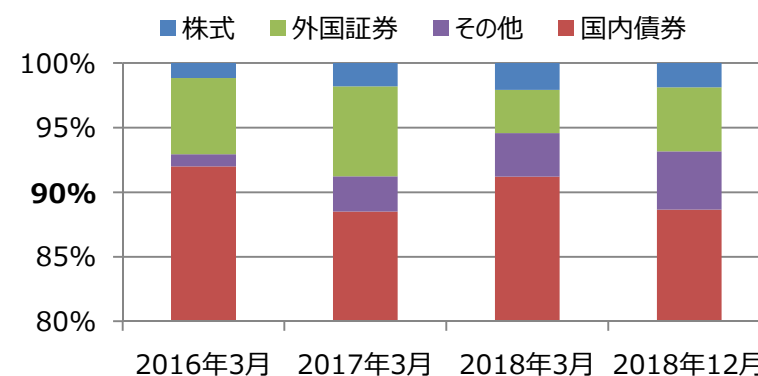
■ 12月末時点の外貨調達にかかる為替差益が運用収益拡大に大きく寄与

有価証券の運用収益（日証金単体）

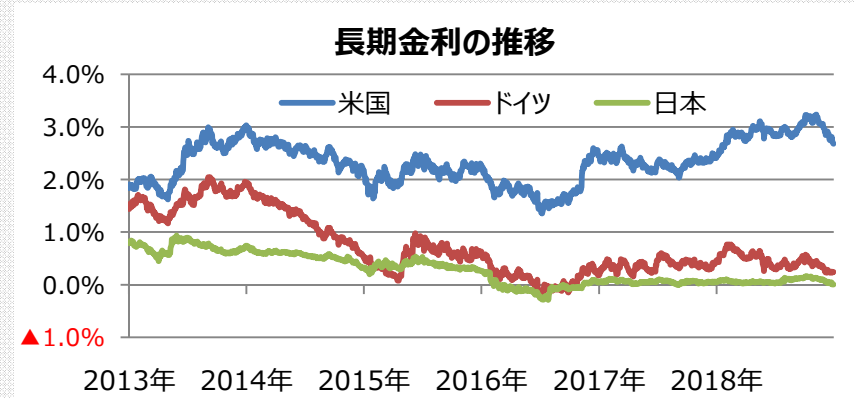
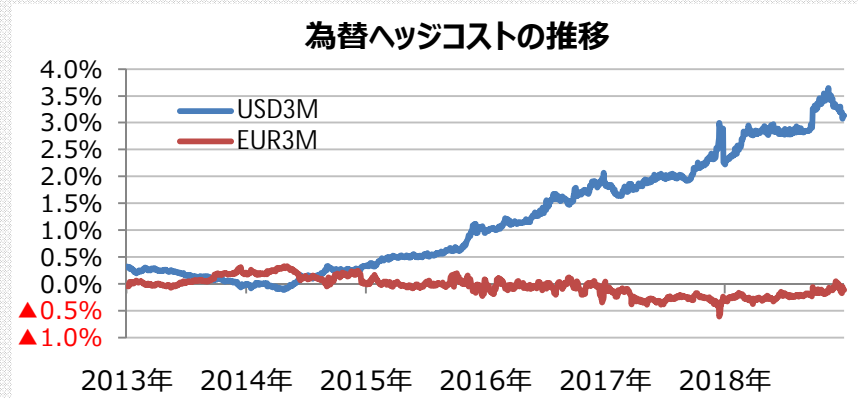
	19年3月期 3Q累計	前年同期比
円建て	2,101百万円	▲23百万円
国内債券	1,273百万円	+62百万円
株式、その他※	827百万円	▲85百万円
外貨建て	2,404百万円	+1,758百万円
合計	4,506百万円	+1,735百万円

※ 投資信託など

有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



（参考）マーケットの状況（各国長期金利の推移、為替ヘッジコストの推移） 出所）Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成



6. 2019年3月期 第3四半期 日証金信託銀行 決算サマリー

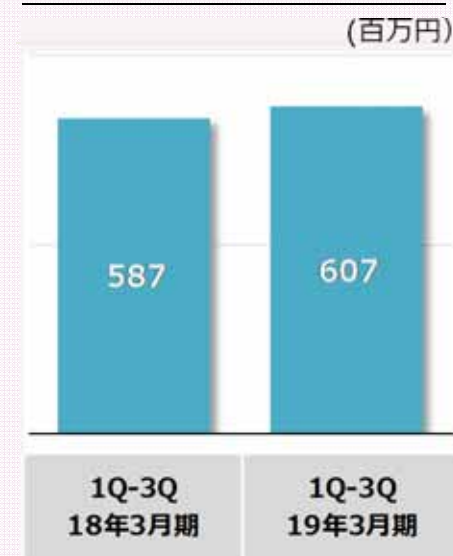
ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸付金利の低下により貸出金利息が減少したほか、保有国債等の残高減少により有価証券利息も減少
- 国債等債券売却益が減少したものの、金利スワップ解約費用および資金調達コストが減少
- 経常利益および当期純利益はいずれも前年を大きく上回った

(単位：百万円)	19年3月期 3Q累計	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,040	▲399	(△16.3%)
うち信託報酬	607	20	(+3.4%)
うち貸倒引当金戻入益	59	59	(-)
経常費用	1,453	▲675	(△31.7%)
うち貸倒引当金繰入額	—	▲19	(△100.0%)
経常利益	587	275	(+88.4%)
当期純利益	511	259	(+102.7%)

【信託報酬のポイント】

管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して増収



7. 2019年3月期 第3四半期 連結貸借対照表（サマリー）



単位：百万円

	18年12月末	18年3月末比	内 容
資産合計	4,896,478	▲ 63,682	
流動資産	4,297,321	135,834	
現金及び預金	665,641	▲ 112,253	日本銀行当座預金
有価証券	155,429	94,612	残存1年以下の国債等
営業貸付金	767,961	▲ 234,969	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,900,735	▲ 267,434	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	599,157	▲ 199,517	
投資有価証券	589,111	▲ 198,120	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	4,755,953	▲ 60,396	
流動負債	4,730,355	▲ 62,097	
コールマネー	601,459	▲ 169,954	
短期借入金	118,650	103,140	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	46,000	▲ 413,000	
貸付有価証券 代り金	1,698,261	▲ 806,873	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	705,965	▲ 255,645	
固定負債	25,598	1,700	
純資産合計	140,525	▲ 3,285	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引をはじめとした貸付金は短期（オーバーナイト～1か月程度）のものが大半。また、株式市場の動向等により残高が変動。

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有。

(3) 現金および預金

当社の資金繰りや日証金信託銀行の信託勘定における待機資金（信託勘定借）等の状況により増減。

負債の特徴

(1) 多様な資金調達手段の確保

短期金融市場の状況や取引先の資金需要に機動的に対応すべく、借入金、CP、コールマネー、債券レポなど多様な資金調達手段を確保。

(2) 信託勘定借

日証金信託銀行の信託勘定における待機資金。

8. 2019年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2018年3月期 平均残高



(単位：百万円)		19年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		3,800	▲81	+200
経常利益		4,700	+14	+200
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,400	▲825	+200
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	2,600	▲305	+100
	経常利益	3,400	▲225	+100
	当期純利益	2,400	▲1,039	+100
日証金 信託銀行	経常利益	640	218	+50
	当期純利益	550	183	+40
日本 ビルディング	営業利益	545	▲22	-
	経常利益	650	1	-
	当期純利益	430	2	-

金利等前提条件

● 融資金利 : 0.60%、● 貸株等代り金金利 : 0%、● 貸株料 : 0.40%

9. 2019年3月期の配当・自己株式取得

		2018年3月期	2019年3月期 (予想・設定枠)	
【配当】	年間配当	26円 (前期比+8円)	22円 (前期比▲4円)	
	中間配当	9円 (前期比+1円)	11円 (前期比+2円)	
	期末配当	17円 (前期比+7円)	11円 (前期比▲6円)	
	連結配当性向	58.8%	60.9%	
【自己株式取得】	取得株数	150万株	100万株※	100万株
	発行済み株式数 に対する割合	1.5%	1.0%	1.1%
	取得金額	9億円	6億円※	8億円
	取得期間	2017年5月12日 ~ 2018年3月16日	2018年6月6日 ~ 2018年11月6日	2018年12月18日 ~ 2019年3月22日
総還元性向		79.3%	103.3%	

※取得実績ベース (期間累計)

【トピックス】

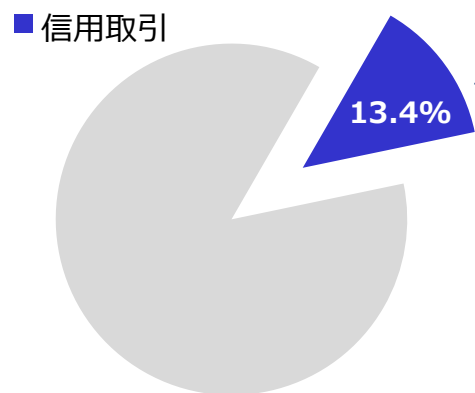
～ 信用・貸借取引関連データを活用した投資指標の開発～

< 投資指標開発に当たっての考え方 >

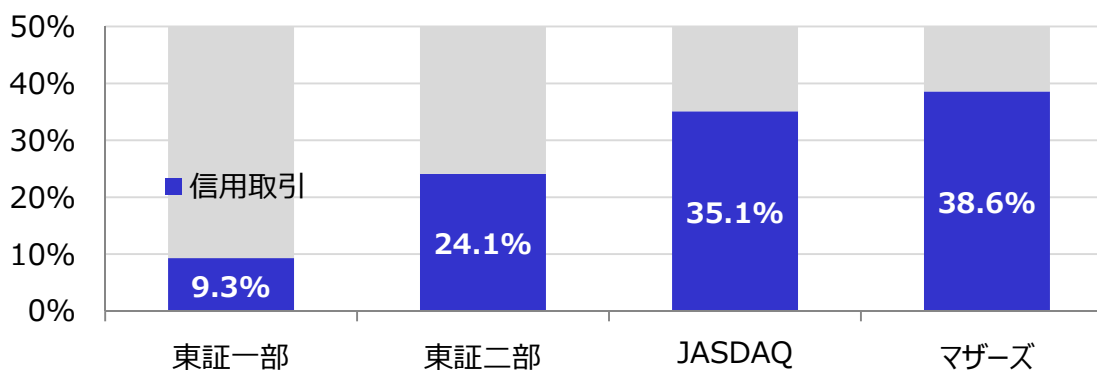
株式市場における信用取引の重要性や特徴から、(信用取引の)投資家の行動を計量化できれば、投資判断のツールとして活用できるのではないかと...

◆ 東京証券取引所における信用取引のプレゼンス(売買代金に占める割合)

東証全市場



□ 新興市場ほど信用取引が占める割合が高くなる(影響が大きくなる)



(出所) 東証「投資部門別 株式売買状況」2017年(個人)

◆ 信用取引を利用する投資家*の特徴

*全体の95.4%を個人投資家が占める

- 取組日数に応じて金利等のコストを負担していることから、早期の反対売買により利益を確定する。
- 一般的には、典型的な「逆張り」とされているが、実際には、相場観や個別銘柄の特性に応じて投資銘柄を選別。

◆ これまでの取り組み状況

➤ 京都大学大学院加藤特定教授との共同研究（2016年11月～）

- ◆ 信用取引の投資家動向を示す「信用取引ファクター」を定義
- ◆ 「信用取引ファクター」を活用して構築したポートフォリオのパフォーマンス検証
- ◆ 既知の代表的なファクターに対する補完的ファクターとしての利用可能性も検証

＜信用取引ファクターの定義（概要）＞

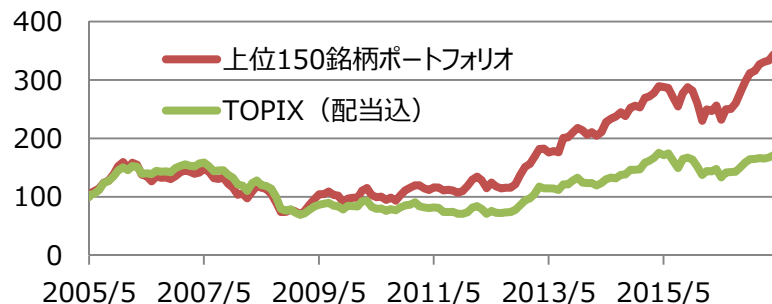
$$\text{信用取引ファクター} = \text{信用倍率スコア} \times 0.9 + \text{貸借倍率月末増減率スコア} \times 0.1$$

※ 信用倍率が高いほど、貸借倍率の月末にかけての増減率が高いほど、高スコア

➤ Axioma社による投資指標の客観性評価（2018年1月～）

➤ 信用取引ファクターに関する論稿の掲載（証券アナリストジャーナル2019年1月号）

（参考）信用取引ファクターのスコア上位150銘柄のパフォーマンス



	上位150銘柄 ポートフォリオ	TOPIX (配当込)
月次平均リターン(%)	1.04	0.52
標準偏差(%)	5.99	5.38
平均/標準偏差	0.17	0.10

✓ TOPIX(配当込)を上回るパフォーマンス

✓ インデックス化(運用商品の組成)の可能性も視野に、今後も取組みを継続

参考資料

- 株主還元について
- 配当・自己株式取得の推移
- 自己株式の取得
- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況（四半期ベース）
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、上半期）
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）①
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）②
- 第5次中期経営計画（2017年度～2019年度）③
- 日証金信託銀行の経営方針
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を充実したもの**としていく
(中期経営計画・経営方針)
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
⇒ 一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施に努める

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

● 配当・自己株式取得の推移

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (予想・設定枠)
一株当り配当金(年間)	14円	14円	15円	16円	18円 (中間 8円 期末10円)	26円 (中間 9円 期末17円)	22円
自己株式取得(株数)	—	—	746万株	300万株	63万株	150万株	200万株
(金額)	—	—	46億円	19億円	3億円	9億円	14億円
当期純利益 【連結】	17億円	62億円	35億円	26億円	30億円	42億円	34億円
一株当たり利益【連結】	19.1円	60.4円	33.9円	26.9円	31.9円	44.2円	36.1円
配当性向 【連結】	73.3%	23.2%	44.2%	59.5%	56.4%	58.8%	60.9%
DOE 【連結】	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.8%	1.4%
(参考) 総還元性向	73.3%	23.2%	173.9%	133.1%	66.3%	79.3%	103.3%

● 自己株式の取得

◆自己株式の取得枠の決議	第1回（実績）	第2回
公表日	2018年5月14日	2018年12月17日
取得する株式の総数	100万株	100万株（上限）
発行済み株式数に対する割合	1.0%	1.0%
取得価額の総額	6.39億円	8億円（上限）
取得期間	2018年6月6日から 2018年11月6日まで	2018年12月18日から 2019年3月22日まで

【買付け実績】

	開始	終了	株数		金額		消却		発行済株式数	
			株	(消化率)	百万円	(消化率)	株	株		
2014年度実績	2014/5/13	2015/3/20	7,464,400	-	4,652	-	7,307,063	100,000,000		
2015年度実績	2015/5/12	2016/3/18	3,000,000	-	1,937	-	0	100,000,000		
2016年度実績	2016/5/13	2017/3/22	635,800	-	297	-	0	100,000,000		
2017年度実績	2017/5/12	2018/3/16	1,500,000	-	890	-	0	100,000,000		
2018年度設定枠①	2018/6/6	2019/3/22	1,000,000	-	800	-	-	-	-	-
上記取得枠にかかる実績	2018/6/6	2018/11/6	1,000,000	(100.0%)	639	(79.9%)	0	100,000,000		
2018年度設定枠②	2018/12/18	2019/3/22	1,000,000	-	800	-	-	-	-	-
上記取得枠にかかる実績	2018/12月～	2019/1月	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	100,000,000		
累計			1,000,000	(50.0%)	639	(39.9%)	0	100,000,000		

● 連結業績の推移

単位:百万円

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期 3Q累計	18年3月期	19年3月期 3Q累計
営業収益	19,566	20,300	22,035	23,066	20,828	26,333	20,206
除く品貸料	16,195	15,856	16,160	16,522	14,113	18,383	16,075
営業費用	8,747	9,450	11,537	11,892	10,907	13,330	10,645
除く品借料	5,413	5,008	5,672	5,358	4,197	5,385	6,514
一般管理費	8,249	7,824	7,939	8,371	6,063	9,121	5,896
営業利益	2,568	3,025	2,558	2,802	3,857	3,881	3,664
持分法による投資損益	179	▲144	54	92	126	123	60
経常利益	3,119	4,230	3,349	3,611	4,582	4,685	4,464
特別損益	3,602	54	—	▲52	3	131	▲41
当期純利益	6,211	3,520	2,645	3,078	3,775	4,225	3,343

● 業務別営業収益の推移

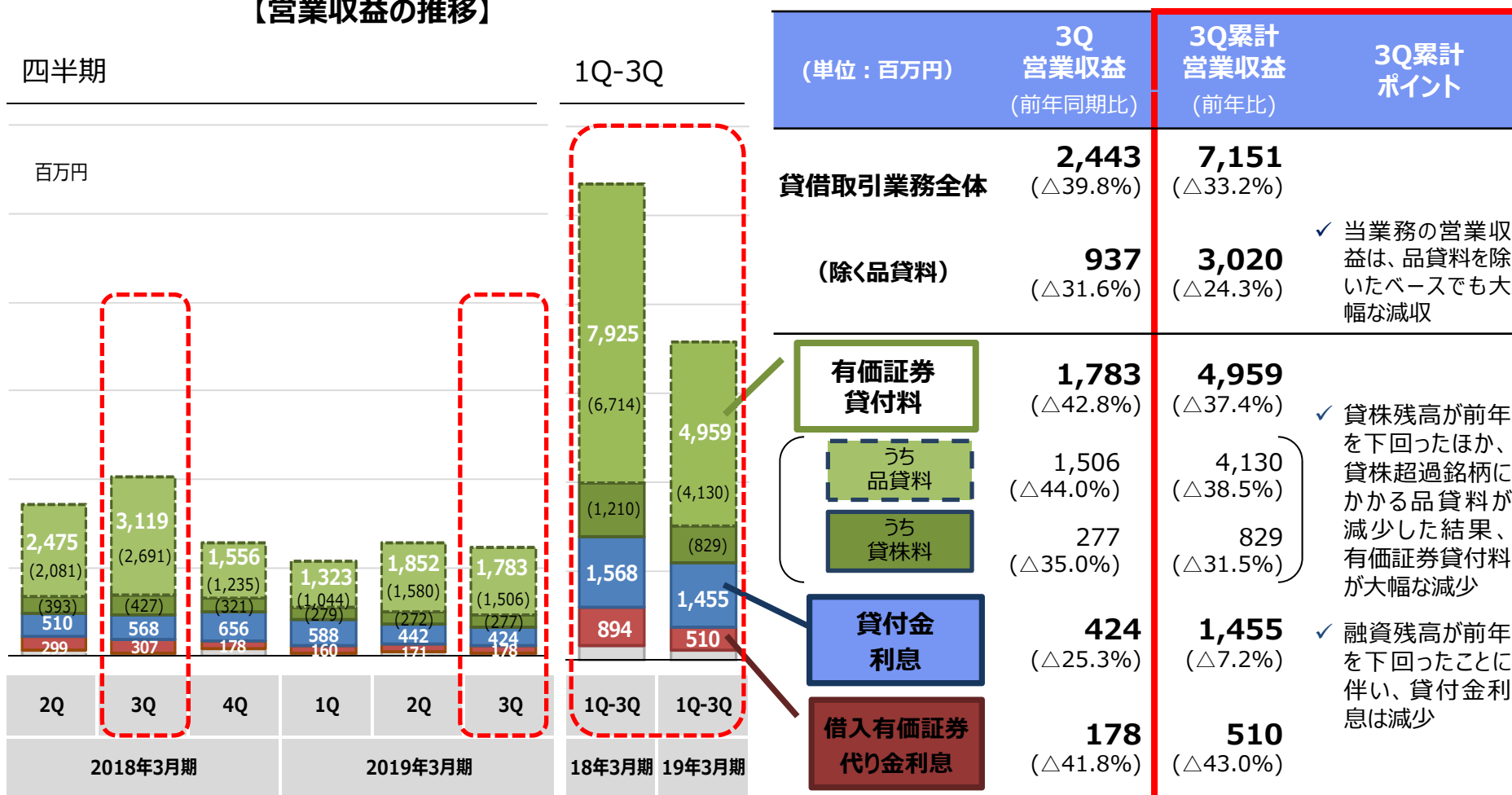
単位：百万円

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期 3Q累計	18年3月期	19年3月期 3Q累計
証券金融業	14,093	16,363	17,162	17,776	19,407	17,734	22,487	17,636
貸借取引業務	6,625	9,240	9,667	10,579	10,721	10,702	13,253	7,151
	(37.5%)	(47.2%)	(47.6%)	(48.0%)	(46.5%)	(51.4%)	(50.3%)	(35.4%)
貸付金利息	1,760	4,012	3,111	2,720	1,694	1,568	2,225	1,455
借入有価証券代り金利息	652	436	611	575	887	894	1,073	510
有価証券貸付料	3,746	4,132	5,389	6,840	7,771	7,925	9,481	4,959
品貸料（逆日歩）	2,957	3,371	4,443	5,874	6,543	6,714	7,949	4,130
貸株料	789	761	945	966	1,227	1,210	1,531	829
貸借取引以外の業務								
資金の貸付（一般貸付）	810	1,959	2,107	1,753	907	647	917	968
	(4.6%)	(10.0%)	(10.4%)	(7.9%)	(3.9%)	(3.1%)	(3.5%)	(4.8%)
有価証券の貸付	1,862	2,217	2,294	2,241	4,453	3,600	5,035	4,982
	(10.5%)	(11.3%)	(11.3%)	(10.2%)	(19.3%)	(17.3%)	(19.1%)	(24.7%)
株式（一般貸株）	289	425	784	907	941	991	1,458	1,258
債券（債券貸借）	1,573	1,791	1,509	1,334	3,512	2,609	3,576	3,724
その他	4,794	2,946	3,094	3,201	3,325	2,783	3,281	4,533
	(27.1%)	(15.1%)	(15.2%)	(14.5%)	(14.4%)	(13.4%)	(12.5%)	(22.4%)
国債等運用収益（単体）	4,719	2,838	2,979	3,111	3,305	2,771	3,263	4,506
信託銀行業	2,762	2,322	2,269	3,451	2,792	2,437	2,971	1,904
	(15.6%)	(11.9%)	(11.2%)	(15.7%)	(12.1%)	(11.7%)	(11.3%)	(9.4%)
貸付金利息	590	317	186	144	147	70	89	46
信託報酬	338	485	545	627	668	552	741	554
国債等運用収益	1,808	1,494	1,507	2,645	1,899	1,776	2,087	1,252
不動産賃貸業	819	880	868	807	865	655	873	664
	(4.7%)	(4.5%)	(4.3%)	(3.7%)	(3.8%)	(3.1%)	(3.3%)	(3.3%)
営業収益合計	17,675	19,566	20,300	22,035	23,066	20,828	26,333	20,206
営業収益(除く品貸料)	14,718	16,195	15,856	16,160	16,522	14,113	18,383	16,075

● 業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 貸借取引業務は、低調な貸株残高を主因に前年同期比で大幅な減収

【営業収益の推移】

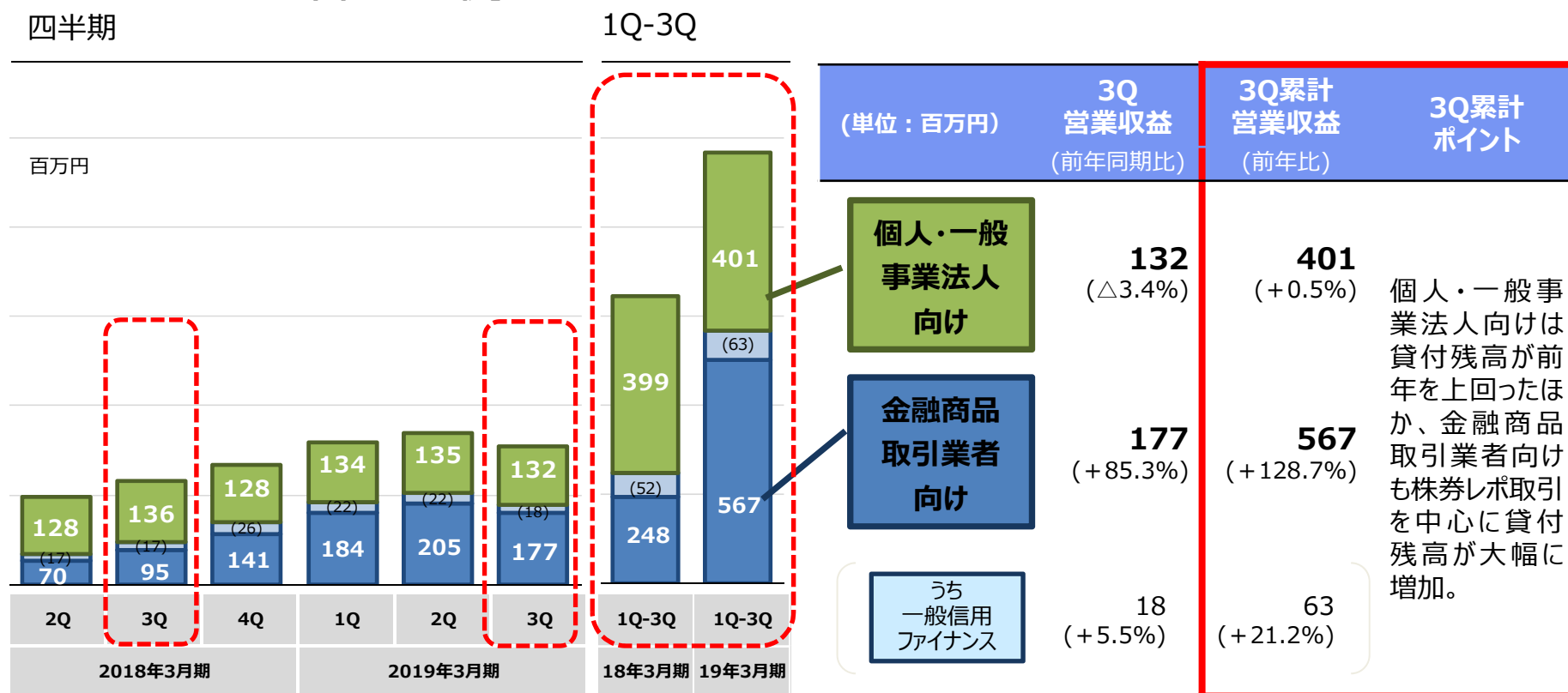


● 業務別営業収益の状況（四半期ベース）



一般貸付業務は、個人・一般事業法人向けおよび金融商品取引業者向けがいずれも増収

【営業収益の推移】



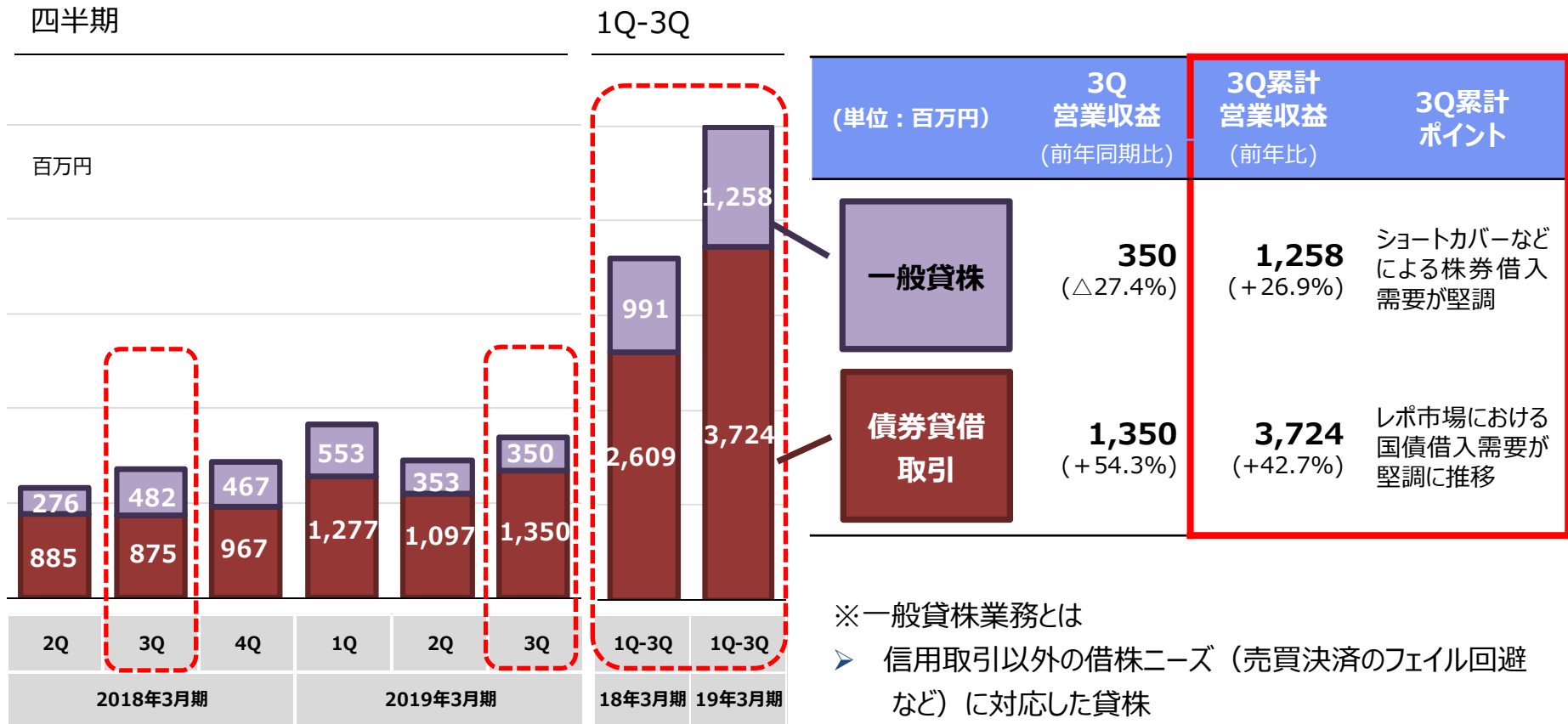
< 当業務の商品構成 >

- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

● 業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 有価証券貸付業務は、一般貸株取引および債券貸借取引がいずれも増収

【営業収益の推移】



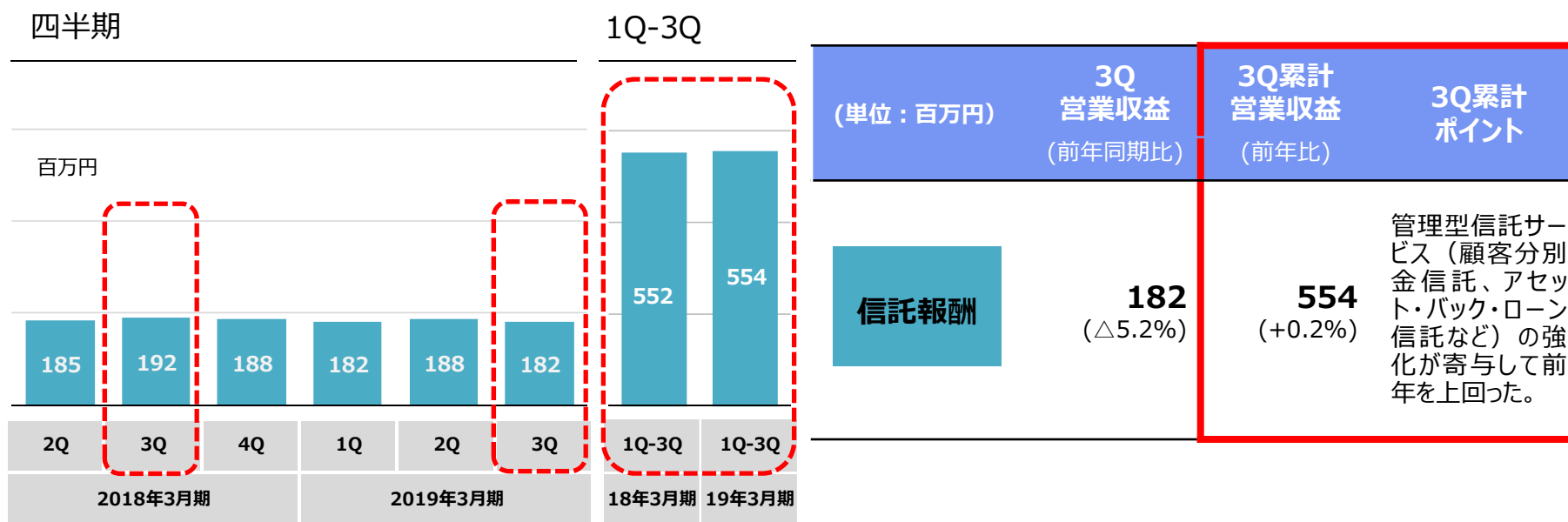
※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

● 業務別営業収益の状況（四半期ベース）

● 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び

【信託報酬の推移】



【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

外為証拠金信託

FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

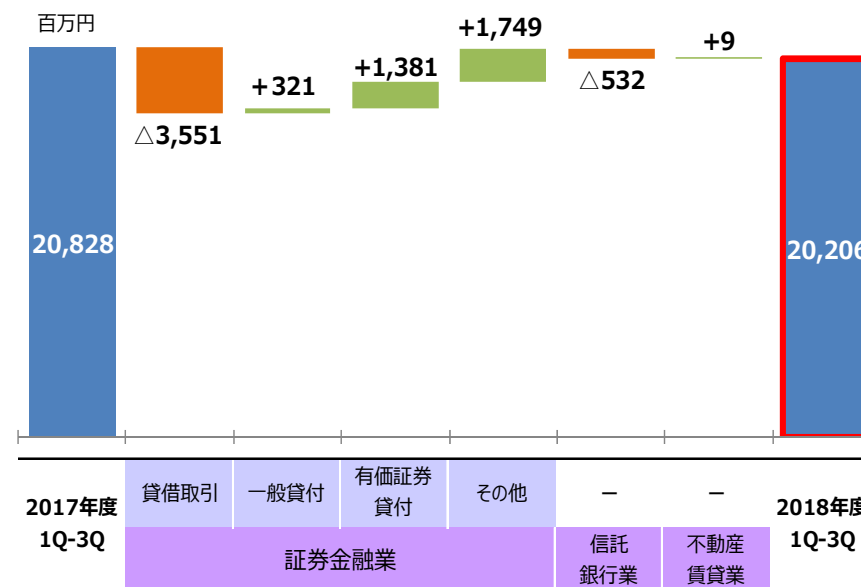
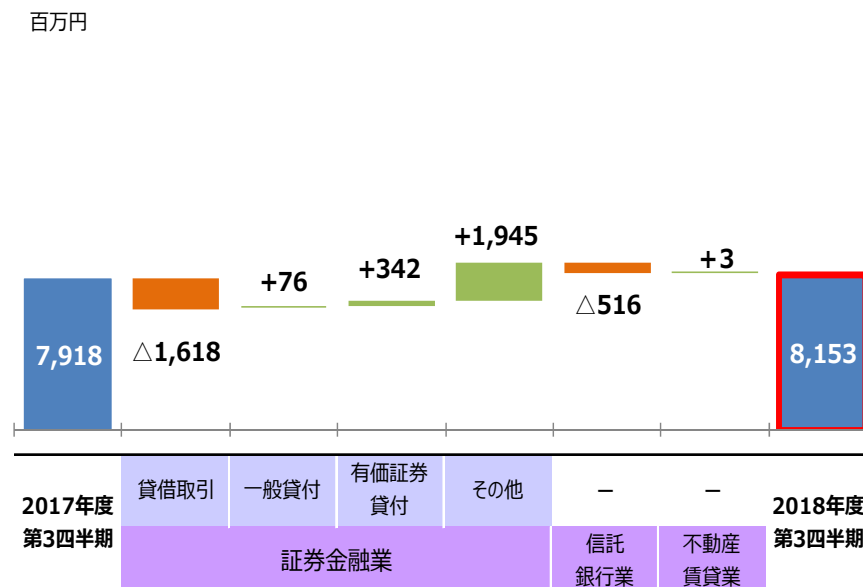
金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

● 業務別営業収益の対前年比増減分析（四半期、3Q累計）



【10-12月期】 前年同期比 + 234百万円 (+3.0%)

【3Q累計】 前期比 △ 622百万円 (△ 3.0%)



～ 10-12月期のポイント・サマリー ～

- 貸借取引業務は、融資・貸株残高の減少に伴い減収
- 一般貸付業務は、貸付残高の増加に伴い増収
- 有価証券貸付業務では、一般貸株が前年を下回ったものの、債券営業が好調を維持
- 信託銀行業務は、有価証券売却益が減少

～ 1Q-3Qのポイント・サマリー ～

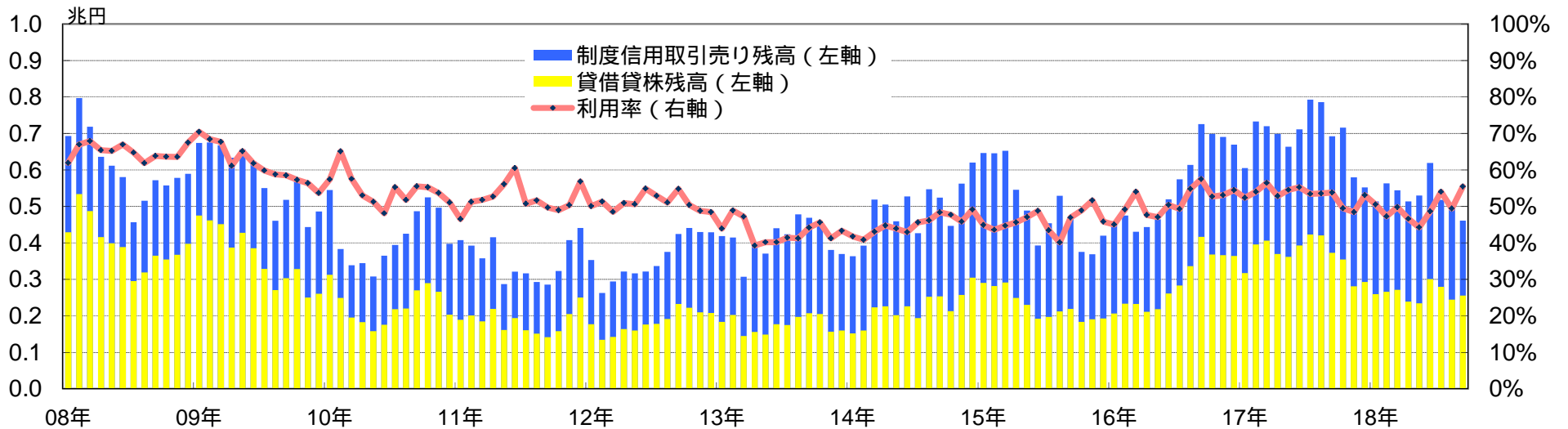
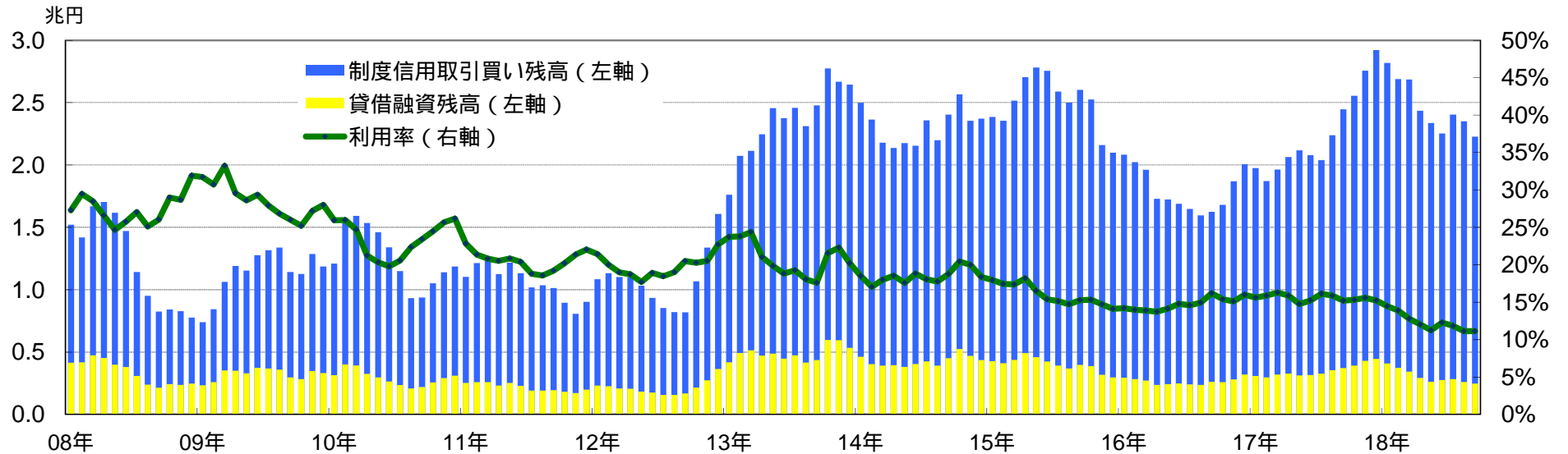
- 貸借取引業務は、融資・貸株残高の減少に伴い減収
- 一般貸付業務は、貸付残高の増加に伴い増収
- 有価証券貸付業務は、一般貸株および債券営業における有価証券貸付料の増加により増収
- その他は12月末時点での為替差益の影響により上振れ

● 貸付金の状況

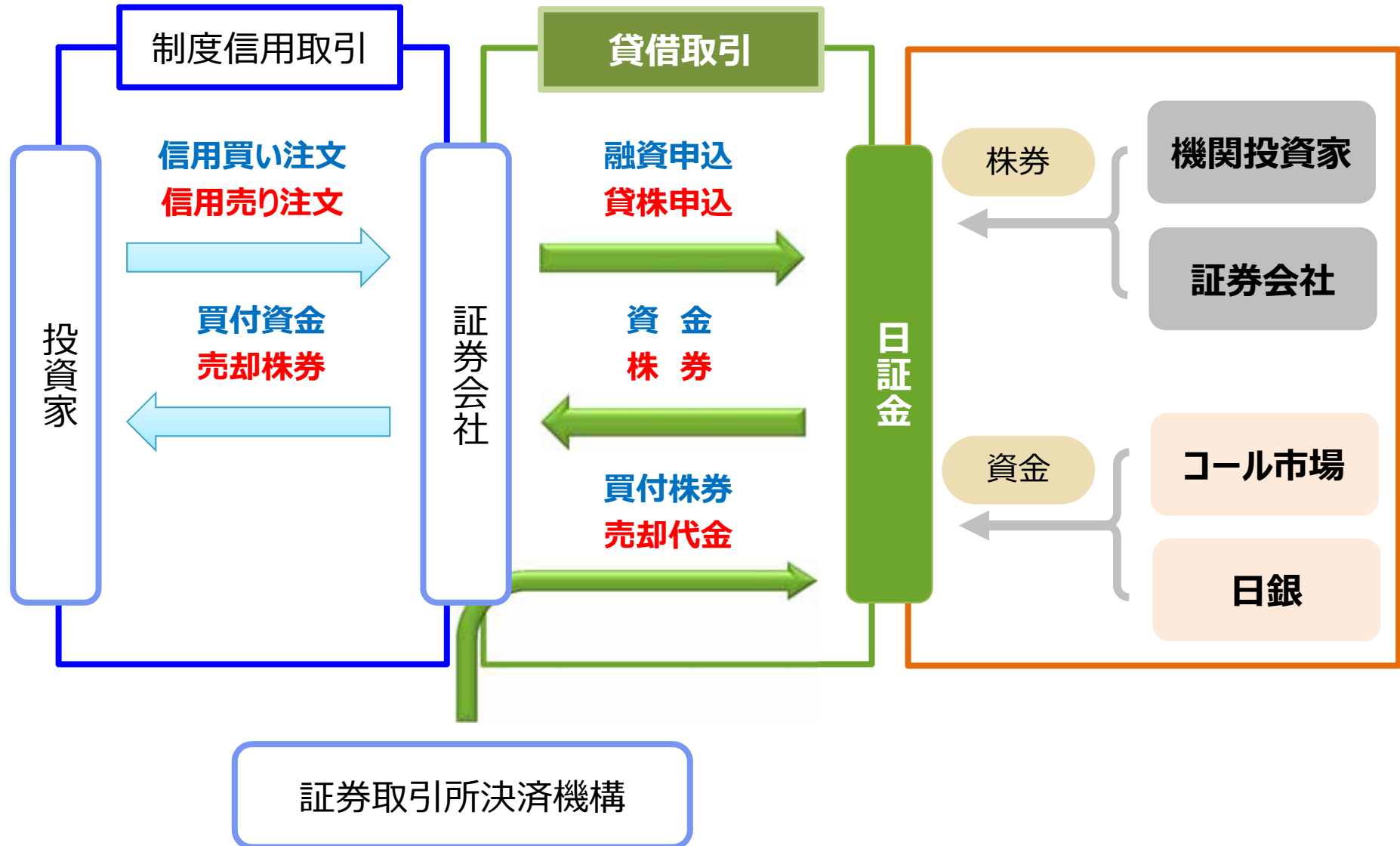
単位：百万円

		2014年3月期 通期	2015年3月期 通期	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期	2018年3月期 3Q累計	2018年3月期 通期	2019年3月期 3Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	490,635	428,329	401,400	265,458	326,655	350,175	305,485
	期末残高	601,206	541,052	324,113	368,508	371,166	519,590	230,703
貸借取引以外の資金の貸付	平均残高	157,232	223,484	162,347	44,840	37,976	46,331	84,244
	期末残高	201,076	254,717	95,046	40,872	60,839	58,142	90,244
信託銀行貸付金	平均残高	77,612	58,677	54,561	149,956	226,757	273,561	442,559
	期末残高	63,043	54,831	136,089	176,371	429,005	425,197	447,014
その他	平均残高	23,092	32,500	28,718	7,008	201	152	-
	期末残高	32,500	32,500	12,500	2,000	-	-	-
合 計	平均残高	748,572	742,991	647,027	467,262	591,591	670,220	832,289
	期末残高	897,825	883,101	567,748	587,752	861,010	1,002,931	767,961
貸借取引貸付有価証券	平均残高	176,476	222,031	227,422	291,392	384,399	366,147	261,173
	期末残高	198,781	316,544	258,656	393,698	362,759	369,852	242,259

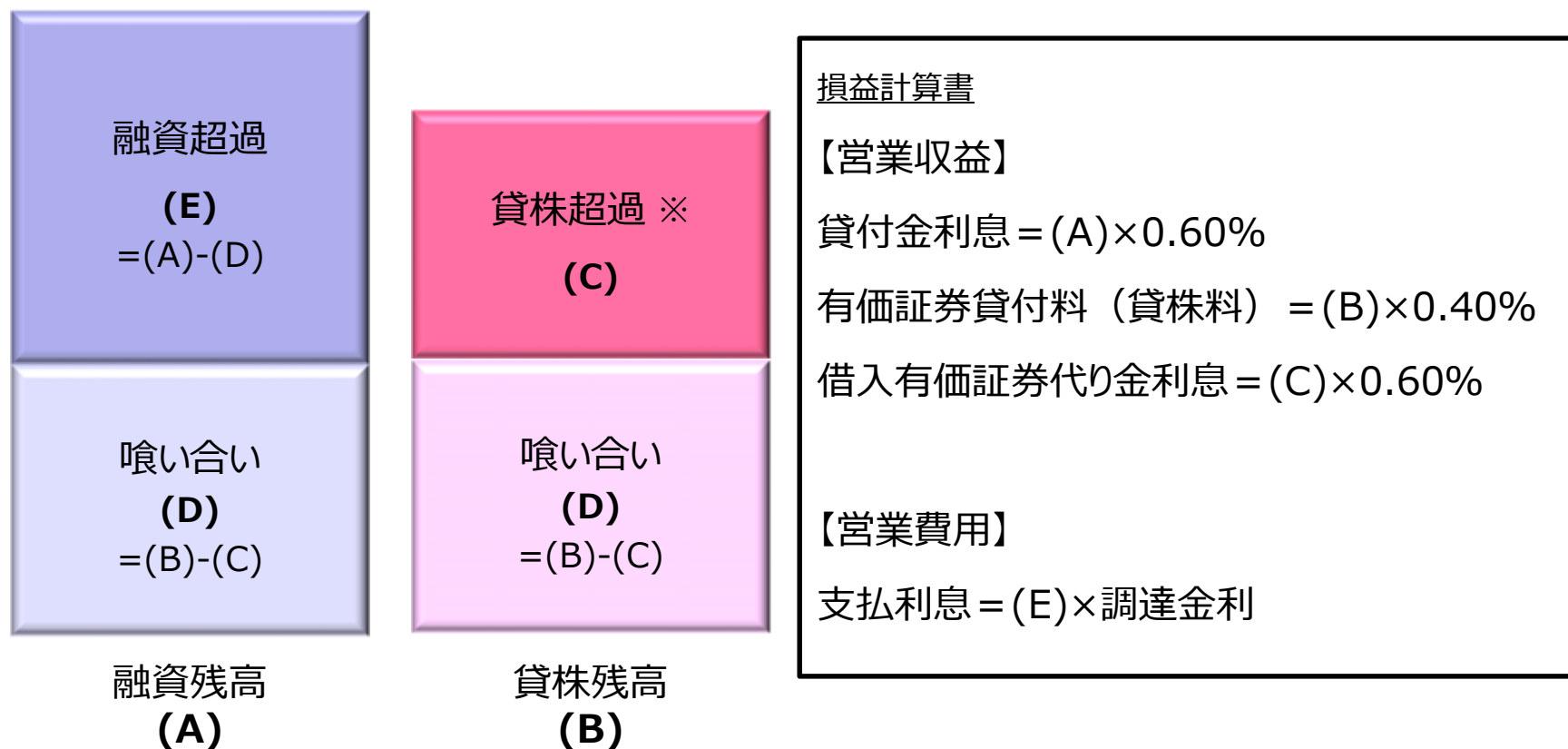
● 制度信用取引残高・貸借取引残高



● 信用取引・貸借取引の仕組み

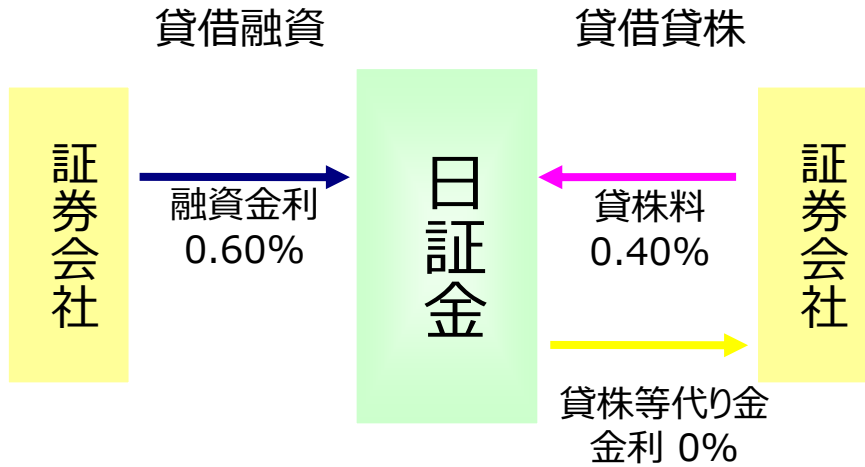


● 貸借取引の収益構造



※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。
【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) = 【営業費用】有価証券借入料(品借料) = (C) × 品貸料率

● 貸借金利について

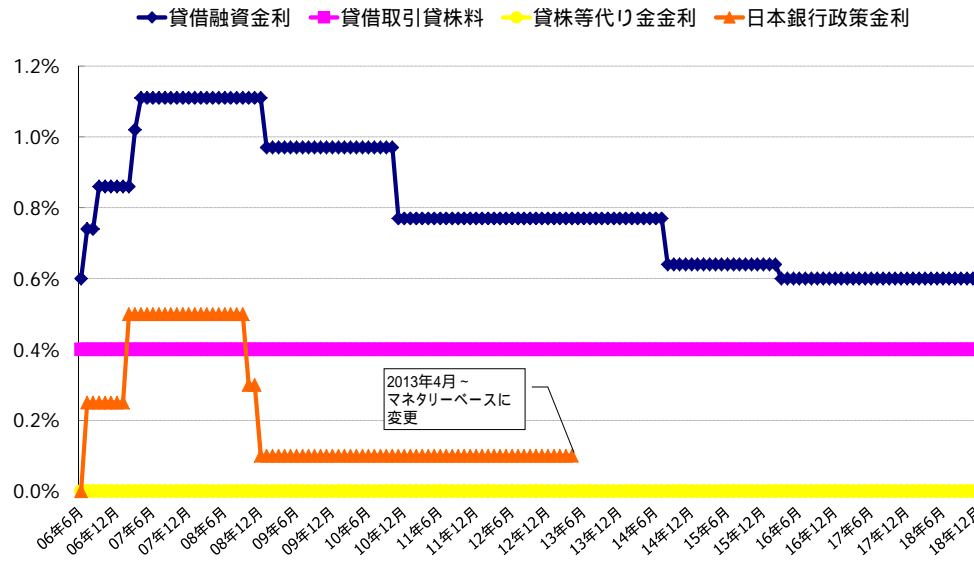


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

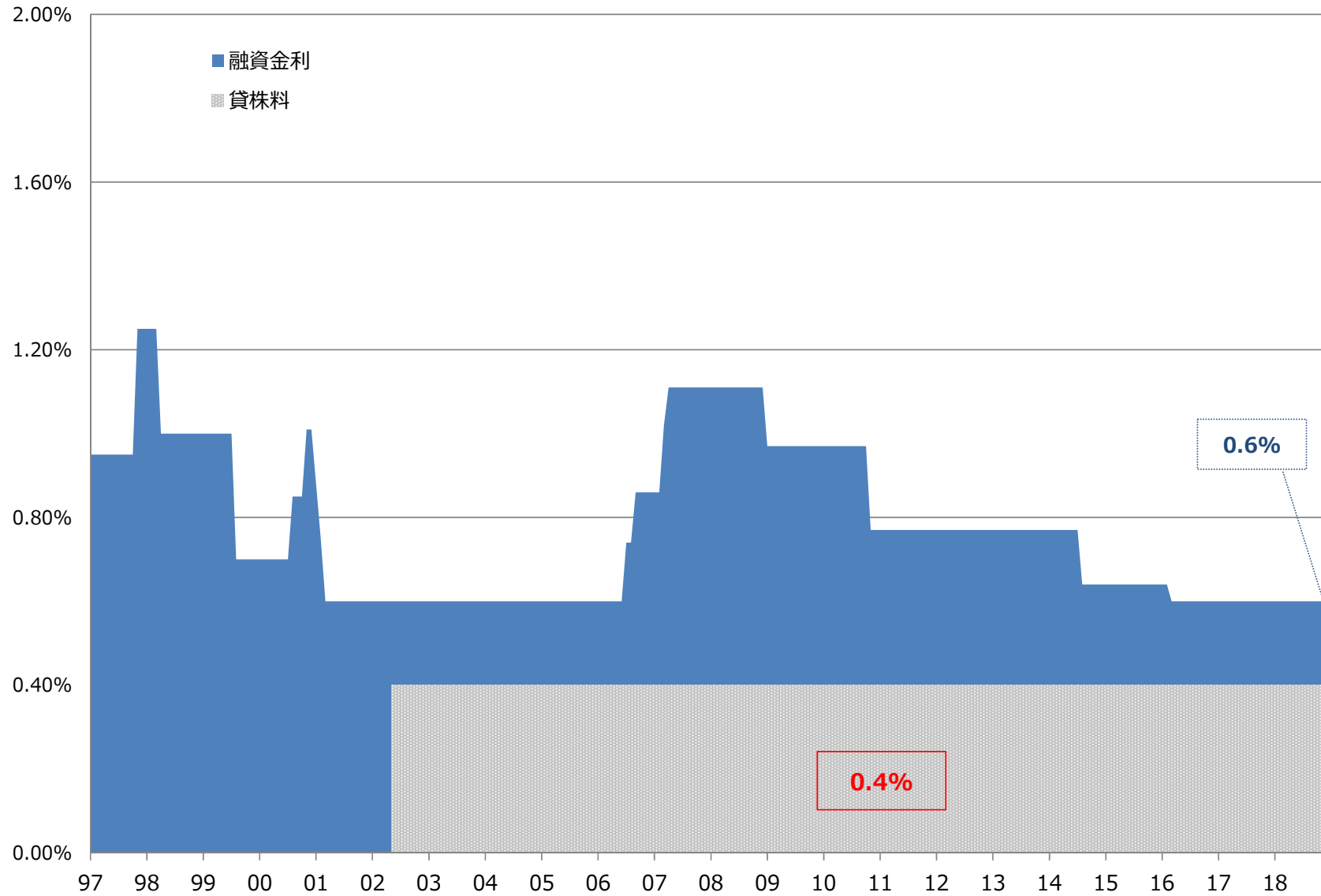
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

● 貸借取引の金利の推移



● 有価証券の状況

単位：百万円

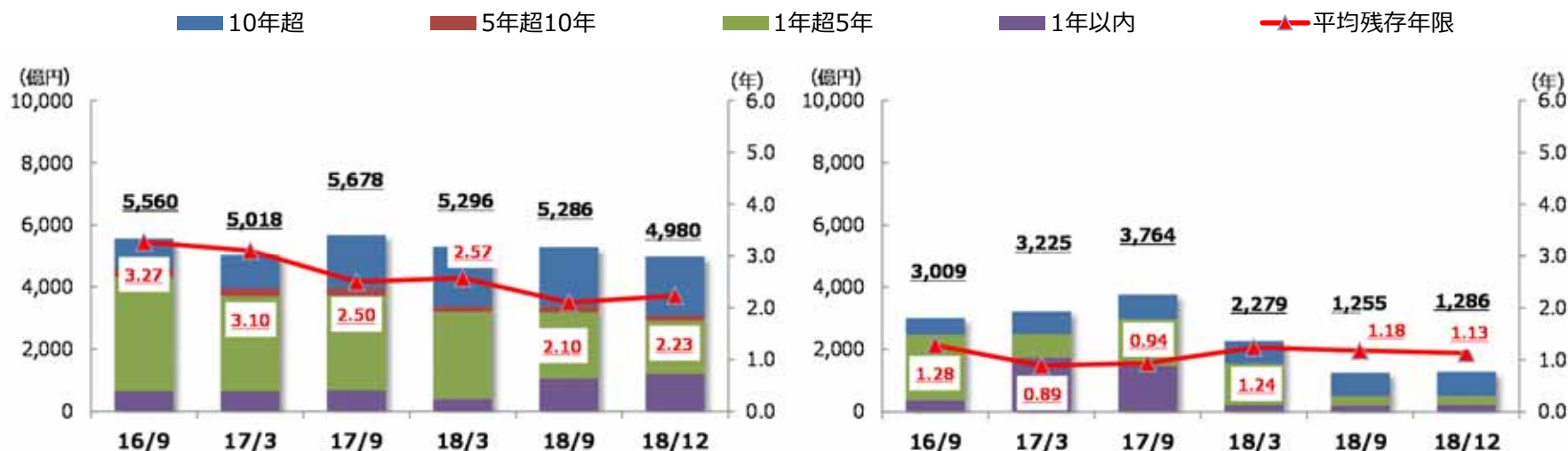
其他有価証券	18年3月末		18年12月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	13,741	8,461	12,213	6,934	
債券	806,526	25,412	697,483	24,312	
国債・地方債	640,687	25,631	616,602	25,230	
社債	145,665	8	51,185	36	政府保証債等
その他	20,173	▲227	29,695	▲954	外国国債
その他	6,255	1,328	10,344	768	
合計	826,522	35,203	720,041	32,015	
(含むデリバティブ)	-	(27,584)	-	(22,956)	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	1,514	208	1,513	209	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）

円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、変動利付国債、満期保有目的、ヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

● 日証金信託銀行（貸出金）

貸出金の業種別残高

単位：百万円

	17年12月末		18年3月末		18年12月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	4,800	1.1%	4,800	1.1%	2,000	0.4%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	1,769	0.4%	1,769	0.4%	1,769	0.4%
卸売業	800	0.2%	800	0.2%	800	0.2%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	1,650	0.4%	1,650	0.4%	0	0.0%
不動産業	500	0.1%	500	0.1%	500	0.1%
サービス業	800	0.2%	800	0.2%	0	0.0%
中央政府（政府保証を含む）	418,684	97.6%	414,877	97.6%	441,944	98.9%
合計	429,005		425,197		447,014	

企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への利益還元の充実
- 堅固な収益基盤の拡大
- 組織・業務運営の効率化

2020年

**第5次中期経営計画
(2017年度～2019年度)
策定に当たっての考え方**

- 現下の超低金利が継続する可能性に留意しつつ、これまで培ってきた資金・有価証券関連業務の運営能力と高い信用力、市場における中立性を活かして、既存ビジネスの強化に取り組むとともに内外の新たな取引ニーズを積極的に取り込む

当社の存立基盤をより強固なものとし、市場や投資家の信頼に応える

**第4次中期経営計画
(2014年度～2016年度)
における取り組み**

- 大証金との合併後の3年間において、業務および組織・システムの一体化に取り組む、効率的で活力のある体制づくりを推進

新たな金融取引のニーズ

事業環境の変化

- 商品やサービスに人工知能（AI）を活用する技術の向上とともに金融のグローバル化と高度化が加速
- 金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直し

戦略

- 証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化
- 内外の金融商品取引業者等への柔軟な対応
- 新規業務の開発
- 資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化
- グループ連携の強化
- 業務運営管理体制の強化
- 働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

事業環境

- 商品やサービスに人工知能（AI）を活用する技術の向上とともに金融のグローバル化と高速化が加速
- 金融市場の安定化に向けた国際金融規制や有価証券決済制度の見直しが進展

～ 戦略 ～

証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化

- 貸借銘柄の拡充及び調達力強化
- 貸借取引の制度運営の充実
- 信用・貸借取引制度の普及
- 一般信用ファイナンスの利用促進

内外の金融商品取引業者への柔軟な対応

- 金融商品取引業者向貸付の拡大
- 有価証券貸付の拡充
- 顧客貸付の伸長

新規業務の開発

- 国内外における新規業務の開発
- 当社資源の有効活用

資金の効率的活用としての有価証券運用の多様化

- 安定的な期間収益の確保
- 外貨調達手段の整備

グループ連携の強化

- 営業面およびシステム面での連携強化
- 収益管理の強化

業務運営管理体制の強化

- コンプライアンスが経営の前提との位置づけを再確認
- 内部監査の実効性確保
- 災害発生時の業務継続体制の強化
- コーポレートガバナンスの充実

働きやすい職場環境の整備と企業活力の向上

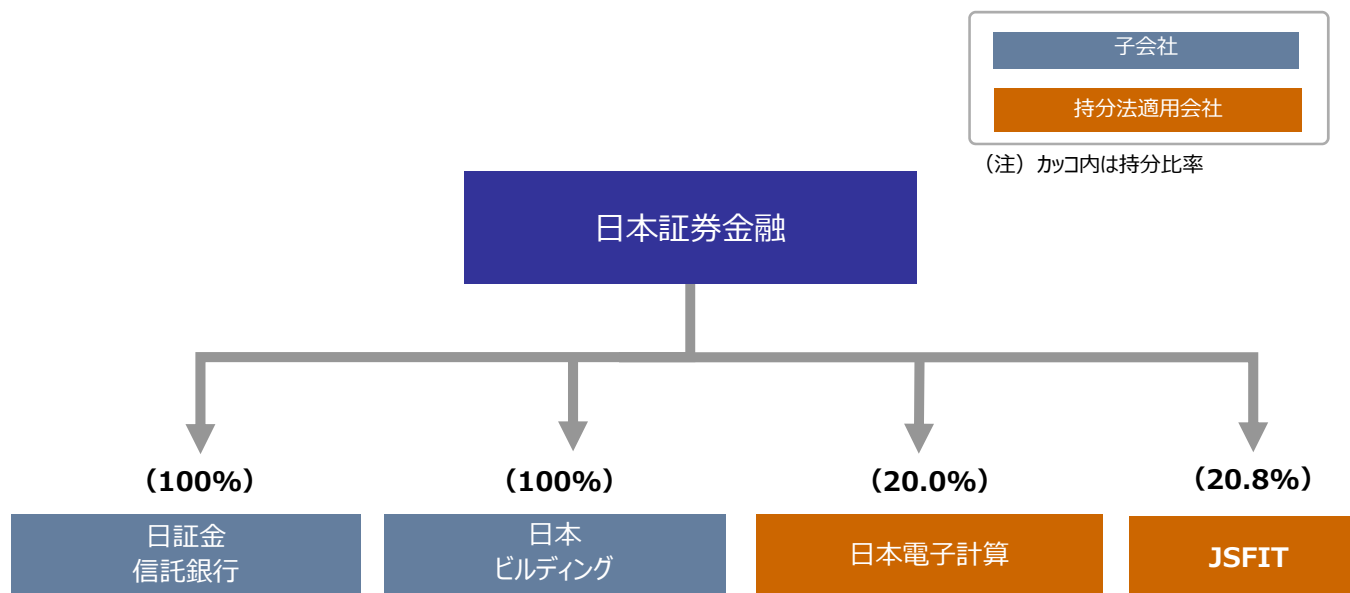
- 働きやすさ改革等により生産性を高め、企業活力を向上させる

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸し出しをはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能を発揮する。
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

● 連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

● 外部格付けの状況

2018年12月31日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。